

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型		Ⅱ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																														
市町村名		氷見市		地方交付税種地		2-2		財政健全化等	×	歳入総額	22,838,782	22,228,881	実質収支比率	5.7	4.1	歳出総額	21,823,003	21,632,883	經常収支比率	83.9	88.6																																													
人口		22年国調(人)	51,726	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	815,779	595,998	(※1)	(90.7)	(93.4)	歳入歳出率	95.3	98.7	標準財政規模	13,395,389	13,182,566																																													
増減率(%)		-5.1		区分	17年国調	12年国調	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	52,334	52,024	財政力指数	0.44	0.45	近畿	×	実質収支	763,445	543,974	公債費負担比率	22.3	22.8																																												
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	52,804	第1次	1,834	1,950	中部	○	単年度収支	219,471	-76,969	健全化判断比率	-	-	山振	×	積立金	272,078	317,496	実質赤字比率	-	-																																												
増減率(%)		-1.3		第2次	10,659	12,678	過疎	×	積立金取崩し額	160,000	295,771	連結実質赤字比率	-	-	低開発	×	実質単年度収支	676,929	207,036	実質公債費比率	22.1	22.3																																												
面積(km ²)		230.49		第3次	38.0	42.4	指数表選定	○	基準財政収入額	4,540,893	4,912,171	実質公債費比率	168.3	190.3	標準財政需要額	11,134,043	11,188,805	将来負担比率	22.1	22.3																																														
人口密度(人/km ²)		224			15,499	15,229			基準財政需要率	11,134,043	11,188,805	資金不足比率(※3)	-	-	標準税収入額等	5,752,207	6,236,137																																																	
世帯数(世帯)		16,458			55.3	51.0			經常経費充当一般財源等	11,645,602	11,918,537				15,499	15,229																																																		
					55.3	51.0			歳入一般財源等	16,384,448	16,189,445																																																							
職員の状況																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,690,092	27,274,211	うち公的資金	18,218,637	18,710,897	債務負担行為額(支出予定額)	3,639,180	4,203,515	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	805,168	804,044																																											
	市区町村長	1	8,100		一般職員	417	1,401,120	3,360	うち公的資金	18,218,637	18,710,897	債務負担行為額(支出予定額)	3,639,180	4,203,515	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	805,168	804,044	積立金	670,714	558,636																																											
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	52	163,228	3,139	うち公的資金	18,218,637	18,710,897	債務負担行為額(支出予定額)	3,639,180	4,203,515	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	805,168	804,044	減債基金	954,428	952,420																																											
	収入役	-	-		うち技能労務職員	81	270,864	3,344	うち公的資金	18,218,637	18,710,897	債務負担行為額(支出予定額)	3,639,180	4,203,515	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	805,168	804,044	現在高	1,569,209	1,665,634																																											
	教育長	1	5,800		教育公務員	1	4,855	4,855	うち公的資金	18,218,637	18,710,897	債務負担行為額(支出予定額)	3,639,180	4,203,515	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	805,168	804,044	現在高	1,569,209	1,665,634																																											
	議会議長	1	4,950		臨時職員	2	6,176	3,088	うち公的資金	18,218,637	18,710,897	債務負担行為額(支出予定額)	3,639,180	4,203,515	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	805,168	804,044	現在高	1,569,209	1,665,634																																											
	議会副議長	1	4,400		合計	420	1,412,151	3,362	うち公的資金	18,218,637	18,710,897	債務負担行為額(支出予定額)	3,639,180	4,203,515	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	805,168	804,044	現在高	1,569,209	1,665,634																																											
	議会議員	16	4,200		ラスバイレス指数			93.7	うち公的資金	18,218,637	18,710,897	債務負担行為額(支出予定額)	3,639,180	4,203,515	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	805,168	804,044	現在高	1,569,209	1,665,634																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td>(10) 下水道事業特別会計</td> <td>(11) 富山県市町村総合事務組合</td> <td>(15) 氷見市海とみどりの協会</td> </tr> <tr> <td>(2) 育英資金特別会計</td> <td>(4) 老人保健医療事業特別会計</td> <td>(9) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(12) 高岡地区広域圏事務組合</td> <td>(16) 氷見市体育協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 市町村会館管理組合</td> <td>(17) 氷見市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 富山県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(18) 氷見市観光協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																							一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 下水道事業特別会計	(11) 富山県市町村総合事務組合	(15) 氷見市海とみどりの協会	(2) 育英資金特別会計	(4) 老人保健医療事業特別会計	(9) 病院事業会計		(12) 高岡地区広域圏事務組合	(16) 氷見市体育協会		(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(13) 市町村会館管理組合	(17) 氷見市土地開発公社		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(14) 富山県後期高齢者医療広域連合	(18) 氷見市観光協会		(7) 後期高齢者医療事業特別会計					
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																											
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																													
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 下水道事業特別会計	(11) 富山県市町村総合事務組合	(15) 氷見市海とみどりの協会																																																													
(2) 育英資金特別会計	(4) 老人保健医療事業特別会計	(9) 病院事業会計		(12) 高岡地区広域圏事務組合	(16) 氷見市体育協会																																																													
	(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(13) 市町村会館管理組合	(17) 氷見市土地開発公社																																																													
	(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(14) 富山県後期高齢者医療広域連合	(18) 氷見市観光協会																																																													
	(7) 後期高齢者医療事業特別会計																																																																	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)						
									区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	5,322,444	23.5	5,322,444	41.4	普通税	5,298,092	99.5	375,129	議会費	195,225	0.9	-	195,009		
地方譲与税	239,039	1.1	239,039	1.9	法定普通税	5,298,092	99.5	375,129	総務費	2,604,496	11.9	201,141	2,177,232		
利子割交付金	28,037	0.1	28,037	0.2	市町村民税	2,279,724	42.8	36,918	民生費	5,939,980	27.2	554,596	3,031,317		
配当割交付金	12,588	0.1	12,588	0.1	個人均等割	80,171	1.5	-	衛生費	1,948,575	8.9	163,457	1,625,254		
株式等譲渡所得割交付金	3,794	0.0	3,794	0.0	所得割	1,976,548	37.1	-	労働費	142,123	0.7	6,395	17,550		
地方消費税交付金	437,057	1.9	437,057	3.4	法人均等割	108,891	2.0	18,279	農林水産業費	1,752,761	8.0	764,686	1,075,191		
ゴルフ場利用税交付金	15,446	0.1	15,446	0.1	法人税割	114,114	2.1	18,639	商工費	1,068,952	4.9	24,169	287,180		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,611,794	49.1	338,211	土木費	1,945,890	8.9	526,290	1,639,510		
自動車取得税交付金	61,781	0.3	61,781	0.5	うち純固定資産税	2,609,372	49.0	338,211	消防費	537,274	2.5	63,092	503,323		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	117,453	2.2	-	教育費	1,886,925	8.6	608,620	1,353,814		
地方特例交付金	74,687	0.3	74,687	0.6	市町村たばこ税	289,121	5.4	-	災害復旧費	74,435	0.3	-	7,789		
児童手当及び子ども手当特例交付金	34,803	0.2	34,803	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	3,726,367	17.1	-	3,655,500		
減収補填特例交付金	39,884	0.2	39,884	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	7,801,642	34.5	6,601,389	51.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	6,601,389	29.2	6,601,389	51.4	目的税	24,352	0.5	-	歳出合計	21,823,003	100.0	2,912,446	15,568,669		
特別交付税	1,200,253	5.3	-	-	法定目的税	24,352	0.5	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	13,996,515	61.8	12,796,262	99.7	入湯税	24,352	0.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	7,301	0.0	7,301	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	10,541,400	48.3	8,125,551	7,690,860	55.4	
分担金・負担金	212,796	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	3,935,823	18.0	3,631,450	3,542,824	25.5	
使用料	200,797	0.9	16,750	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,569,338	11.8	2,272,216	-	-	
手数料	150,339	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,879,210	13.2	838,601	837,916	6.0	
国庫支出金	2,182,181	9.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,726,367	17.1	3,655,500	3,310,120	23.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,322,444	100.0	375,129	内 元利償還金	3,726,367	17.1	3,655,500	3,310,120	23.8	
都道府県支出金	1,939,243	8.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	24,460	0.1	5,958	0.0	合計	98.9	95.9	98.6	95.5	その他の経費	8,294,722	38.0	6,541,482	3,954,742	28.5
寄附金	73,270	0.3	-	-	徴収率 現・計	99.1	96.3	98.7	96.0	物件費	1,887,045	8.6	1,461,060	1,218,843	8.8
繰入金	524,929	2.3	-	-	(%) 年・計	99.5	95.0	98.4	94.4	維持補修費	248,526	1.1	240,662	238,998	1.7
繰越金	595,998	2.6	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	1,971,669	9.0	1,648,969	589,540	4.2
諸収入	1,021,260	4.5	14,451	0.1	国民健康保険事業会計の状況					うち一部事務組合負担金	55,222	0.3	55,222	55,222	0.4
地方債	1,709,693	7.6	-	-	合計	3,712,325	実質収支	396,143		繰出金	2,754,443	12.6	2,540,773	1,906,186	13.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,038,370	再差引収支	338,561		積立金	522,045	2.4	439,109	-	-
うち臨時財政対策債	1,041,793	4.6	-	-	病院	899,405	加入世帯数(世帯)	7,260		投資・出資金・貸付金	910,994	4.2	210,909	1,175	0.0
歳入合計	22,638,782	100.0	12,840,722	100.0	上水道	58,477	被保険者数(人)	12,244		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	82		投資的経費計	2,986,881	13.7	901,636	-	-
					国民健康保険	280,341	1人当り	101		うち人件費	23,251	0.1	7,776	-	-
					その他	1,435,732	国民健康保険	271		普通建設事業費	2,912,446	13.3	893,847	-	-
							国民健康保険	101		うち補助	1,158,612	5.3	169,603	-	-
							国民健康保険	101		うち単独	1,653,457	7.6	701,051	-	-
							国民健康保険	271		災害復旧事業費	74,435	0.3	7,789	-	-
							国民健康保険	271		失業対策事業費	-	-	-	-	-
							国民健康保険	271		歳出合計	21,823,003	100.0	15,568,669	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

富山県氷見市

人口	52,804人	(H23.3.31現在)
面積	230.49km ²	
人口密度	226.98人/km ²	
総収入	22,638,782千円	
総支出	21,823,003千円	
実質収支	783,445千円	
標準財政規模	13,395,389千円	
地方債現在高	25,690,092千円	

実質赤字比率	-%
実質公債費比率	22.1%
将来負担比率	168.3%

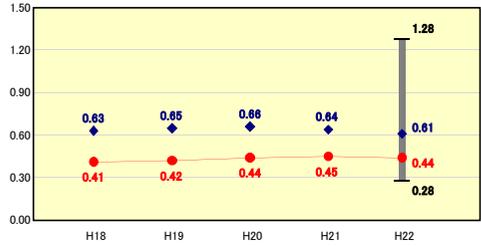
市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [10.44]

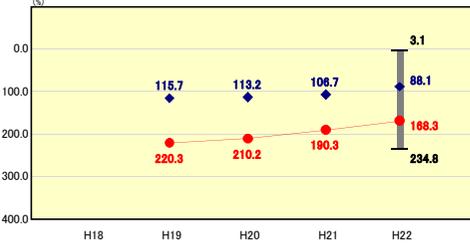
類似団体内順位 96/128 全国平均 0.53 富山県平均 0.58



財政力指数の分析欄
 第一次産業が中心で経済基盤が弱いことに加え、少子高齢化の進行(平成23年3月末現在高齢化率30.7%)及び労働力人口の流出に伴って財政基盤が弱くなっている。「氷見市集中改革プランⅡ(平成22~26年度)」に基づき、(1)市税等の安定した収入の確保や支出の抑制を行うことによる「収支の均衡」、(2)基礎事業の効率的な実施、任意事業の計画的な実施による「行政運営の効率化」、(3)「市民協働の推進と簡素で効率的な行政組織の構築」の3点を改革の視点として、財政基盤の強化を図る。

将来負担の状況 将来負担比率 [168.3%]

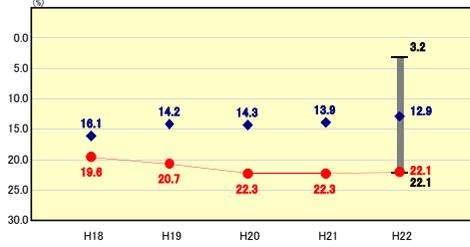
類似団体内順位 118/128 全国平均 79.7 富山県平均 151.1



将来負担比率の分析欄
 地方債の発行抑制などによる地方債残高の減少や職員数の減少に伴い、前年度と比較して改善している。小中学校の改築や広域圏ごみ処理施設の建設など、今後大型プロジェクトを実施する必要があるが、新規事業の実施においては、地方債の活用や債務負担行為の設定等に総点検を回り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [22.1%]

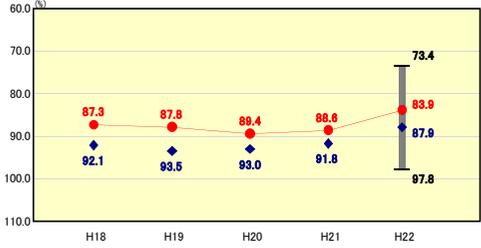
類似団体内順位 128/128 全国平均 10.5 富山県平均 15.8



実質公債費比率の分析欄
 平成21、22年度にかけて普通会計及び下水道特別会計の市債の償還がピークを迎えたため、高水準で推移してきたが、ピークを終え減少に転じている。今後は、公営企業も含めた市全体の市債の発行を抑制し、市債に頼りすぎない財政運営に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [83.9%]

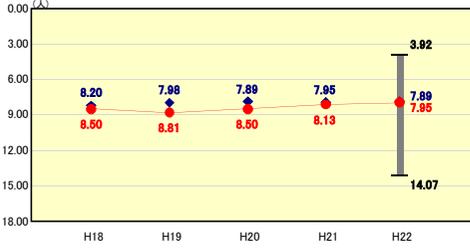
類似団体内順位 18/128 全国平均 89.2 富山県平均 84.7



経常収支比率の分析欄
 ここ数年、経常収支比率は類似団体内平均値を上回っている。今後も引き続き定員管理の適正化や経常的経費の抑制などにより、経常経費等の適正化を図る。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.95人]

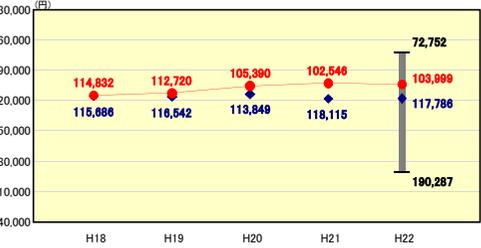
類似団体内順位 71/128 全国平均 7.24 富山県平均 8.06



人口千人当たり職員数の分析欄
 新規採用職員の抑制等を行っており、類似団体内平均値に近づいてはいるものの依然として下回っている。「氷見市集中改革プランⅡ(平成22~26年度)」においては、平成27年4月1日現在の職員数を、平成22年4月1日現在と比べ13.1%減員することとしており、引き続き定員管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,999円]

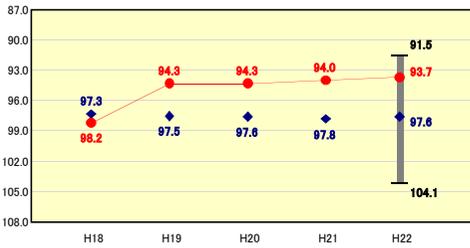
類似団体内順位 37/128 全国平均 114,985 富山県平均 114,510



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員管理の適正化や事務的経費の積極的な削減を行ってきた結果、ここ数年は、全国市町村平均及び類似団体内平均値を上回っている。要因として主に物件費の抑制によるものであるが、今後は引き続き人件費の抑制を回り、また物件費においてもコストの適正化を図る。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [93.7]

類似団体内順位 8/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 特別職及び一般職の給与の減額措置を実施して以降、指数は大幅に改善され、類似団体内平均値を上回っている。今後は給与・各種手当等の総点検を行うなど、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

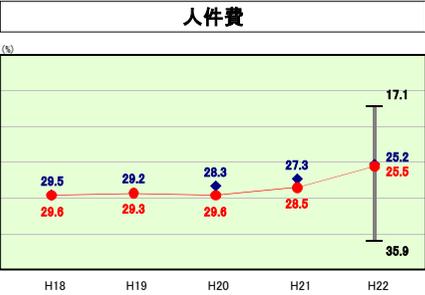
富山県氷見市

経常収支比率の分析

人面	口	52,804	人(H23.3.31現在)	実	買	赤	比	-	%
慮入	積	230.49	k㎡	通	買	赤	比	-	%
慮出	額	22,638,782	千円	結	公	費	比	22.1	%
実	支	21,823,003	千円	算	債	費	比	168.3	%
算	収	763,445	千円	得	負	担	比		
標	支	13,395,389	千円	市	町	村	類	H18	II-1
準	現	25,690,092	千円	年	度	毎	型	H21	II-1
方	高			(H19	II-1
地)				H20	II-1
								H21	II-1
								H22	II-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



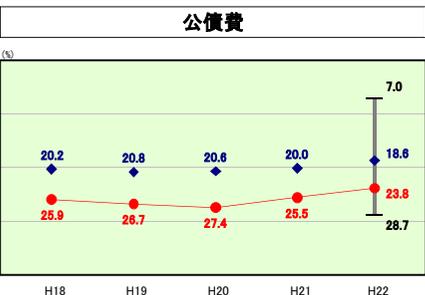
人件費の分析欄

人件費については類似団体内平均値を下回っている。ラスパイレース指数は改善され、類似団体内平均値を上回ったが、対人口職員数が類似団体内平均値より高めであることがこれらの要因と考えられる。人件費そのものにおいても類似団体内平均値を下回るようにさらなる給与・定員の適正化を図る。



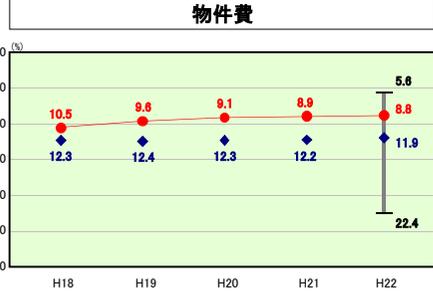
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率はここ数年、類似団体平均を上回っている。関係機関等と協議しながら見直しを行い、今後も引き続き適正化を図る。



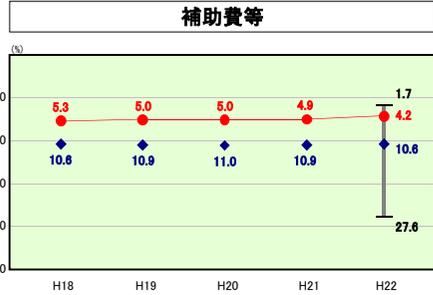
公債費の分析欄

平成21、22年度にかけて普通会計及び下水道特別会計の市債の償還がピークを迎えたため、公債費の比率が高い状態で推移していたが、平成21年度以降はピークを過ぎ数値は改善傾向にある。しかし、今後、小中学校の改築、広域圏ごみ処理施設の建設などの大型プロジェクトが予定されていることから、事業の選定を行い、市債の発行額を抑制するなど適正化を図る。



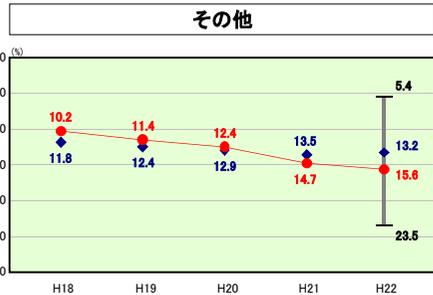
物件費の分析欄

「氷見市集中改革プランⅡ(平成22～26年度)」の前プランより公共施設及び事務事業の等の必要性や効果について適正化を図り、その結果、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今後も引き続き適正化を図る。



補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率はここ数年、類似団体平均を上回っている。補助金等交付基準に基づきながら更なる見直しを行い、今後も引き続き適正化を図る。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っており、主な要因は繰出金である。繰出金においては総じて減少傾向にあるが、下水道特別会計、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計への経常経費繰出金について増加しているため、経常収支比率については高水準で推移している。今後は各特別会計において、経費削減、利用料等の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担軽減を図る。



公債費以外の分析欄

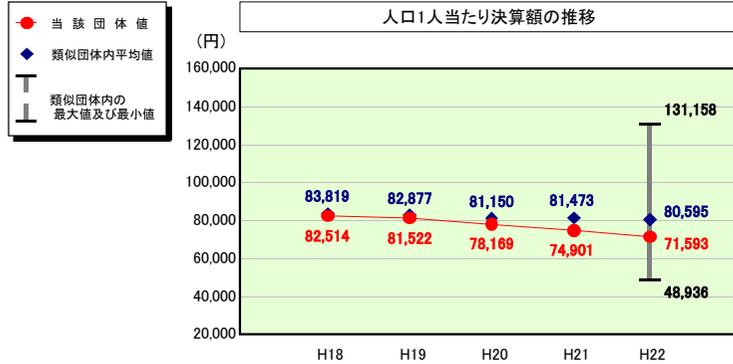
公債費を除く経常収支比率は類似団体平均を上回っている。公債費においては、事業の選定を行い、市債の発行額を抑制するなど適正化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

富山県氷見市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



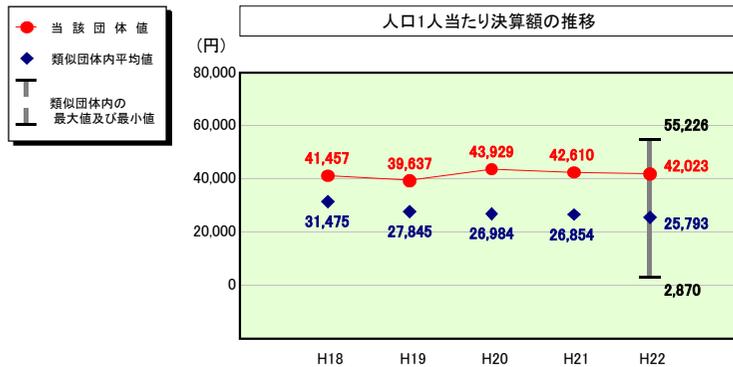
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,935,823	74,536	72,694	▲ 2.5
賃金(物件費)	192,515	3,646	4,422	▲ 17.5
一部事務組合負担金(補助費等)	35,162	666	6,678	▲ 90.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,574	124	938	▲ 86.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	190,177	3,602	3,085	▲ 16.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,251	440	1,563	▲ 71.8
▲退職金	▲ 603,107	▲ 11,422	▲ 8,789	▲ 30.0
合計	3,780,395	71,593	80,595	▲ 11.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.95	7.89	0.06
ラスパイレズ指数	93.7	97.6	▲ 3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

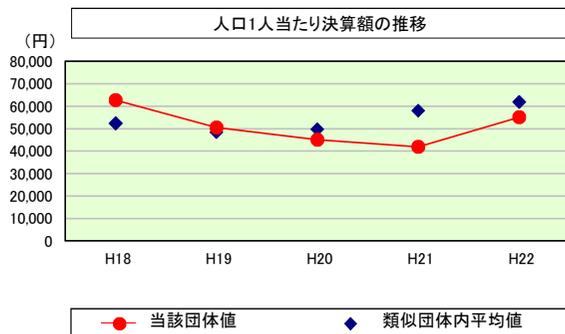


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,330,986	63,082	49,330	▲ 27.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	126	32	▲ 293.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,283,756	24,312	13,420	▲ 81.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,547	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	382,813	7,250	1,853	▲ 291.3
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 70,867	▲ 1,342	▲ 4,878	▲ 72.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,714,350	▲ 51,404	▲ 37,532	▲ 37.0
合計	2,219,005	42,023	25,793	▲ 62.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

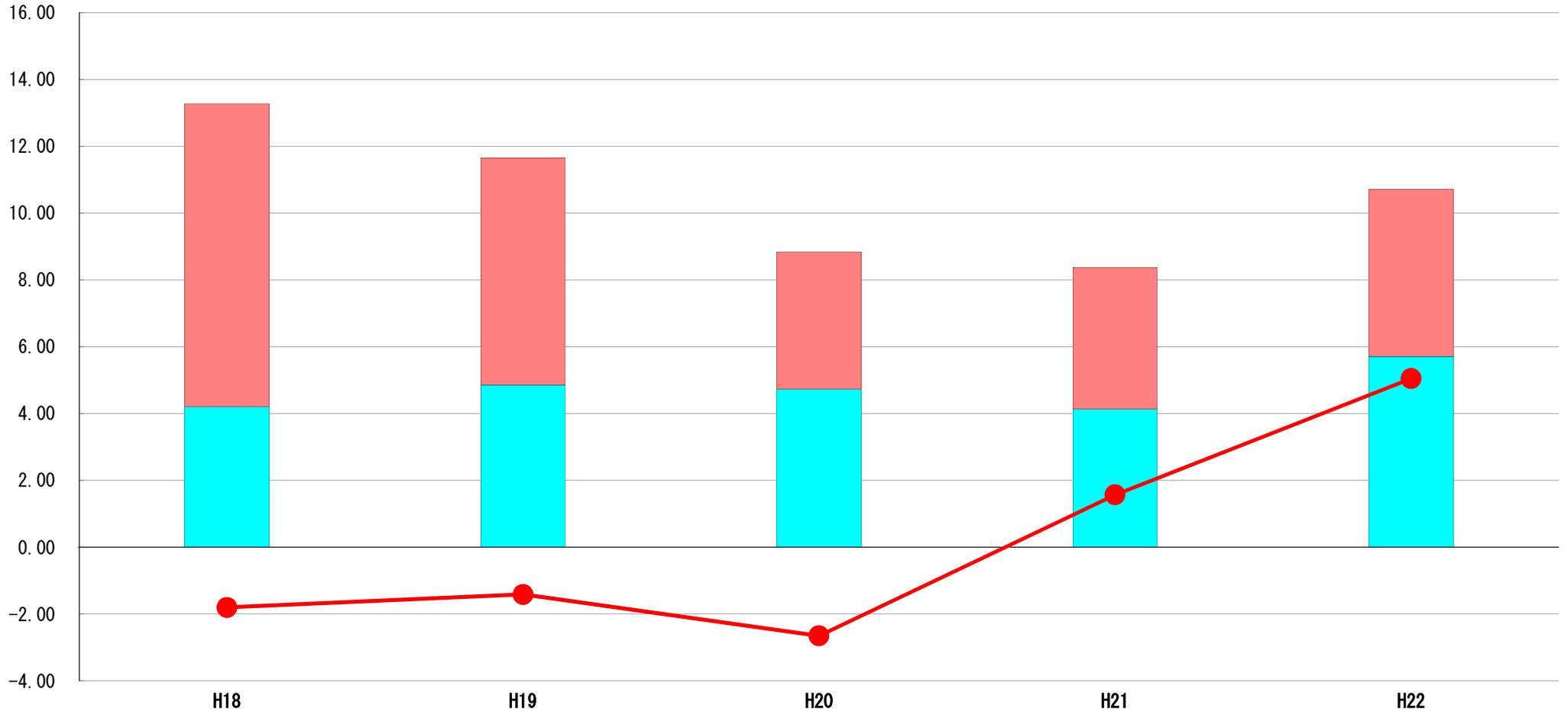
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,474,509	62,699	1.4	52,453	▲ 8.0	9.4
うち単独分	1,430,885	25,821	▲ 19.0	30,509	▲ 17.8	▲ 1.2
H19	2,763,336	50,497	▲ 19.5	48,408	▲ 7.7	▲ 11.8
うち単独分	1,299,235	23,742	▲ 8.1	26,937	▲ 11.7	3.6
H20	2,437,878	45,050	▲ 10.8	49,774	▲ 2.8	▲ 13.6
うち単独分	1,519,650	28,082	▲ 18.3	26,739	▲ 0.7	▲ 19.0
H21	2,240,771	41,903	▲ 7.0	58,009	▲ 16.5	▲ 23.5
うち単独分	1,382,921	25,861	▲ 7.9	32,190	▲ 20.4	▲ 28.3
H22	2,912,446	55,156	▲ 31.6	61,882	▲ 6.7	▲ 24.9
うち単独分	1,653,457	31,313	▲ 21.1	32,175	▲ 0.0	▲ 21.1
過去5年間平均	2,765,788	51,061	▲ 0.9	54,105	▲ 2.1	▲ 3.0
うち単独分	1,457,230	26,964	▲ 0.9	29,710	▲ 2.0	▲ 2.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

富山県氷見市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.06	6.78	4.10	4.24	5.01
 実質収支額		4.21	4.86	4.74	4.13	5.70
 実質単年度収支		▲ 1.80	▲ 1.41	▲ 2.65	1.57	5.05

分析欄

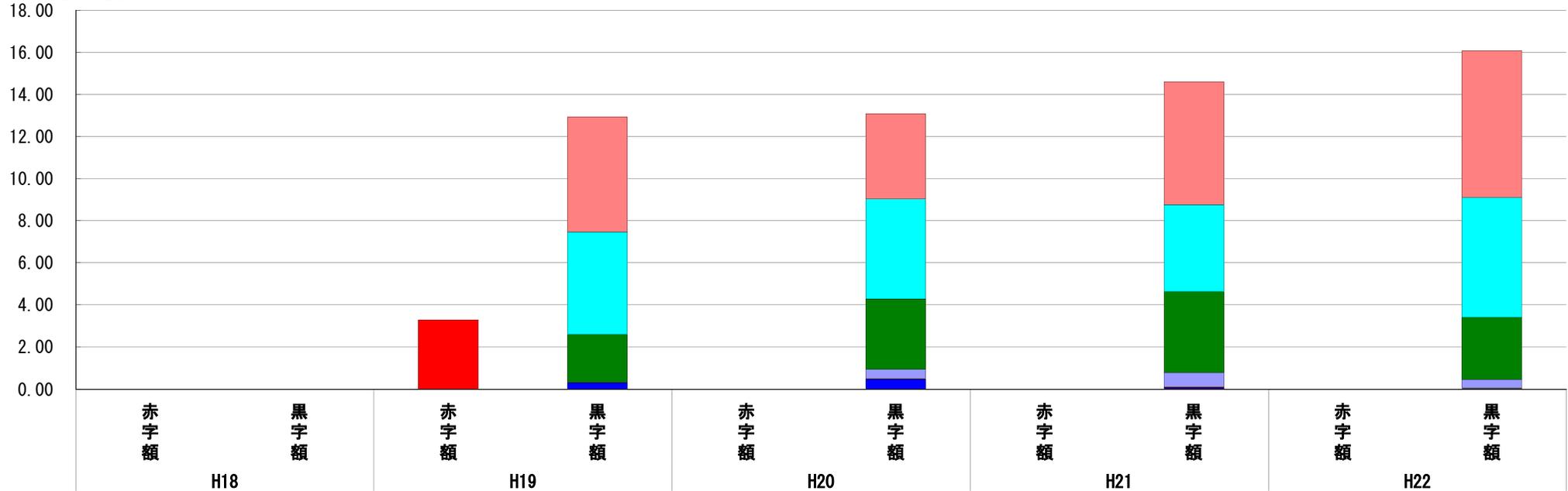
歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支については、増加傾向にある。要因として普通交付税の増や臨時財政対策債の増などにある。
 財政調整基金については取崩額の抑制、積立額の増により平成20年度を境に増加している。
 今後は税收、普通交付税及び臨時財政対策債等の伸びが見込めないため、しっかりと歳入歳出の適正化を行う必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

富山県氷見市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	5.45	4.06	5.84	6.96
一般会計		-	4.86	4.74	4.12	5.70
国民健康保険特別会計		-	2.28	3.35	3.86	2.96
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.02	0.45	0.68	0.40
下水道事業特別会計		-	0.02	0.02	0.03	0.03
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		-	0.00	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.01	0.01	0.01
育英資金特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 3.29	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.29	0.46	0.05	0.00

分析欄

各会計収支は黒字であり、今後も健全な財政運営に努める。
 主な黒字会計については水道事業会計であるが、料金の適正化を行い、収支均衡を図る。

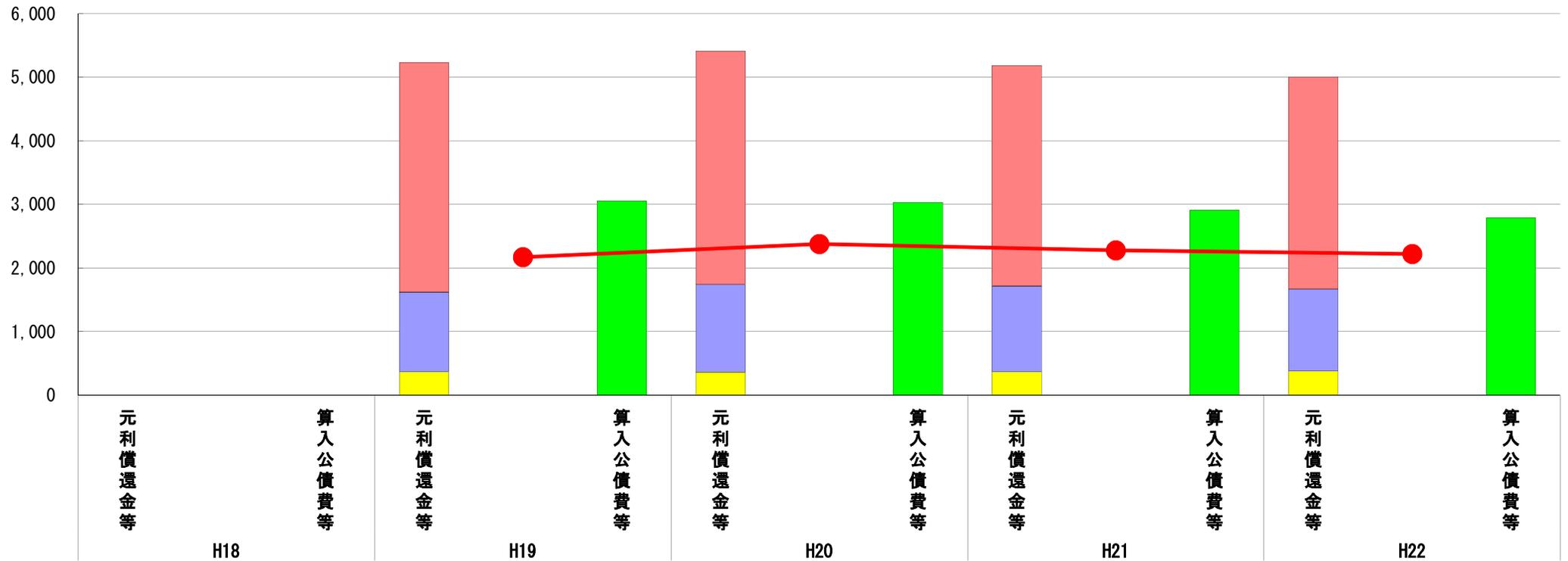
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

富山県氷見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,602	3,660	3,466	3,331	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	7	7	7	7	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,245	1,381	1,347	1,284	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	372	361	366	383	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,056	3,032	2,908	2,785	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,170	2,377	2,278	2,220	

分析欄

元利償還金については、借入抑制及び繰上償還等を行ったことにより減少している。また、満期一括償還地方債については平成23年度にて償還完了となる。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金については病院事業会計への負担分が平成25年度以降に増となる見込みであるが、水道事業会計、下水道事業特別会計への負担が減少するため、総じて減少する見込である。
 実質公債費比率の分子となる数値は年次ごとに減少しているが、今後も引き借入抑制及び繰上償還等を行い適正化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

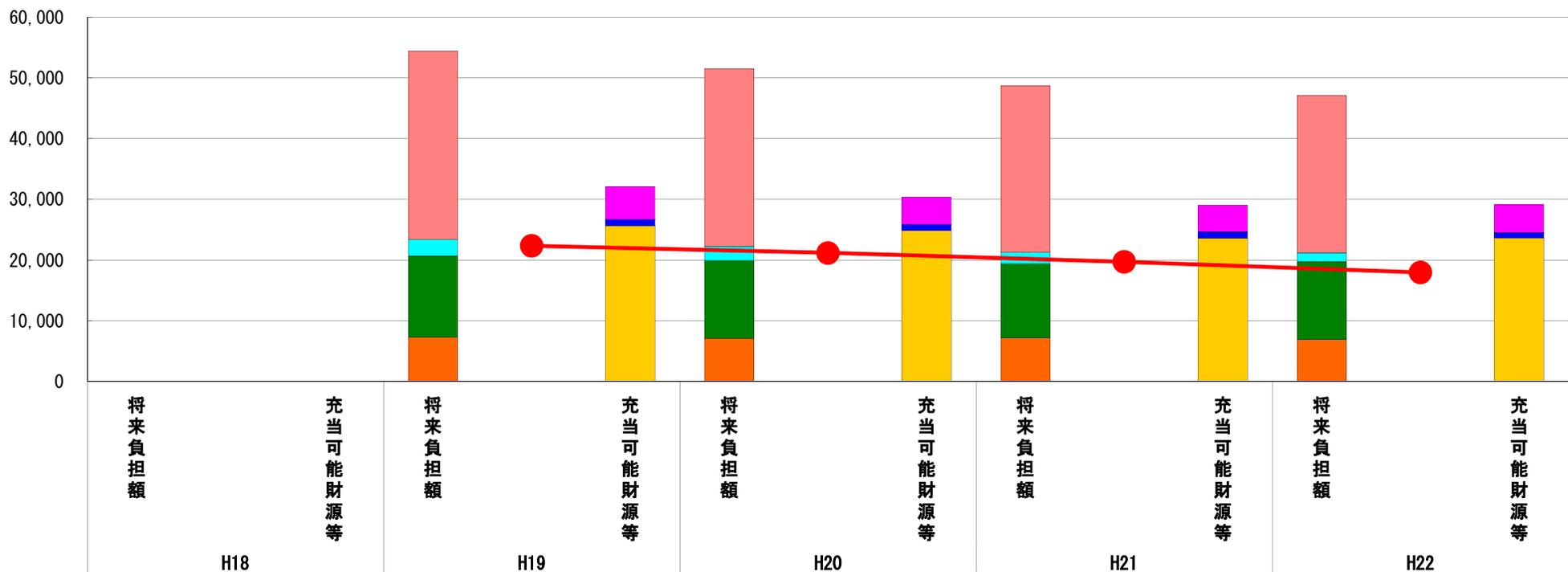
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

富山県氷見市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	31,001	29,230	27,399	25,840
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,709	2,287	1,866	1,450
	公営企業債等繰入見込額	-	13,383	12,843	12,241	12,824
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	-	7,300	7,141	7,187	6,946
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,341	4,414	4,384	4,543
	充当可能特定歳入	-	1,061	1,046	1,023	900
	基準財政需要額算入見込額	-	25,631	24,857	23,566	23,633
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	22,360	21,184	19,720	17,984

分析欄

地方債現在高については、借入抑制及び繰上償還等を行ったことにより減少している。また、債務負担行為に基づく支出予定額においても国営総合かんがい排水事業費負担金の減などにより減少している。

充当可能基金については減少傾向にあったが、財政調整基金・減債基金の増などにより増加に転じている。

将来負担比率の分子となる数値は年次ごとに減少しているが、今後も引き続き適正化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。